

地方分権政策に関する政権公約評価結果の公表に当たって

我々は、地方の力を存分に発揮できる分権型社会の実現を目指し、来る総選挙における各党の政権公約（マニフェスト）に地方分権改革の推進に向けた具体的な方策が盛り込まれるよう求めてきた。

その結果、各党がこれまでに示したマニフェストには、我々の主張する政策が相当程度盛り込まれるとともに、昨日全国知事会が主催した自民、民主、公明の３党出席による公開討論会においても、活発な論戦をいただいた。

本日、政権公約評価を通じた地方分権の推進を目的とする特別委員会として、討論会での具体的な議論も踏まえ、構成する２９知事による評価を取りまとめた。

評価結果を見ると、総合点ではあまり大きな差は付かなかった一方、財源確保への不安が減点という形で差となって表れた。これは少子高齢化に伴い社会保障を中心とした経常的なサービスが増大する中で、地方にとって安定的な財源確保が極めて重要であることの証左であり、こうした実情に対し適切な対応がなされることを強く望むものである。

本格的な論戦は今まさに始まったばかりである。投票日までの残された期間を通じ、各党間における活発な政策論議が更に進められることにより、地方分権の重要性に関する国民理解が進むことを望むとともに、選挙後においても、政策の切磋琢磨によって真の地方分権改革が建設的に進められることを強く求めたい。

地方分権というテーマがこのように大きな争点として脚光を浴びることになったことは歴史的な転換であり、御協力頂いた各党には心より感謝申し上げます。

今後とも、全国知事会としては政権公約及びこれに基づく実績の評価を継続的に実施することにより、地方分権改革を着実に進めるべく行動していく。

平成２１年８月８日

全 国 知 事 会
会 長 麻 生 渡